

平成13年 6月11日

株 主 各 位

大阪市中央区西心斎橋 2 丁目 1 番 5 号  
(本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町 1 番地)

**不二製油株式会社**

取締役社長 安 井 吉 二

## 第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

### 記

- |            |  |
|------------|--|
| 1. 日 時     | 平成13年 6月27日 (水曜日) 午前10時  |
| 2. 場 所     | 大阪府泉佐野市住吉町 1 番地<br>当社 センタービル 6階 特別会議室<br>(末尾の「株主総会会場ご案内図」(P20)をご参照のうえ、お間違えのないよう<br>ご注意願います。) |
| 3. 会議の目的事項 |  |
| 報 告 事 項    | 第73期 (平成12年 4月 1日 から<br>平成13年 3月 31日 まで) 営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件                             |
| 決 議 事 項    |  |
| 第 1 号 議 案  | 第73期利益処分案承認の件  |
| 第 2 号 議 案  | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  |
|            | 以 上  |

~~~~~  
当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 営 業 報 告 書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期は、依然として個人消費の低迷が続くなか食品業界では、品質問題に起因する社会問題が発生するなど厳しい局面が続きました。

このような経営環境下、不二グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし「食品を主に」「製造業を主に」「コモディティ（汎用品）ではなくスペシャリティを」「中間材を主に最終製品も」「ニッチでもよいグローバルに」「ハード（製品）・ソフト（使用／活用の具体策）合わせた提案型営業で」を経営の基本理念として、引き続き新たな成長・創業に取り組んでまいりました。

その結果、付加価値の高いスペシャリティ製品が、新製品の開発と積極的提案型営業の推進により好調に推移したことに加え、海外から輸入しております主要原料の市況と為替の安定という好環境にめぐまれたこともあり、売上高は957億円（対前期比100.8%）と微増となりましたが、利益面では営業利益は115億円（対前期比132.0%）経常利益は110億円（対前期比125.7%）とともに過去最高額を計上することができました。

なお、特別損失として、退職給付に関する会計基準変更時差異の34億円を一括費用処理したことに加え、子会社等の投融資を中心に全資産の見直しを行い、著しく減損している資産については評価損を追加計上したことにより当期利益は6億円（対前期比20.8%）と減益となりました。

各部門別の売上高および概況は、次のとおりであります。

| 部 | 門 | 売 上 高                     | 対 前 期 比 |
|---|---|---------------------------|---------|
| 油 | 脂 | 23,923 <small>百万円</small> | 89.8%   |
| 食 | 品 | 48,173                    | 106.9   |
| た | ん | 23,609                    | 101.5   |
| 合 | 計 | 95,706                    | 100.8   |

### (油脂部門)

個人消費の低迷および輸入主要原料の円高と相場の下落等の影響を受け、市況品を中心として販売価格が低下したことなどにより、全体としては販売数量・売上高ともに減少しましたが、機能性油脂・フライ用油脂・加工油脂等のスペシャリティ製品は、用途開発と新製品を中心とした積極的提案型営業により販売数量を伸ばし、採算面でも好調に推移いたしました。

### (食品部門)

製菓・製パン用の各種素材チョコレートはポリフェノールを始めとした健康イメージの浸透もあり引き続き良好な売上となりました。

各種素材クリーム・チーズ・マーガリン等は、新製品の開発と提案型営業を推進し、新市場を開拓するなど引き続き好調に推移いたしました。

### (たん白部門)

大豆たん白食品「ハンバーグ」「がんも」「きんちゃく・しのだ」「油あげ」「冷凍とうふ」等は、業務用の売上は減少しましたが、家庭用は海外グループ会社からの新製品の寄与もあり引き続き良好な売上となりました。

「おから」から抽出する「水溶性大豆多糖類」は食品機能剤としての用途がさらに認められ、飲料、麺、米飯市場を中心に好調に推移いたしました。

素材用大豆たん白はハム・ソーセージ市場での伸び悩みもあり、全体としては減少いたしました。

なお、連結の部門別概況は次のとおりであります。

(参考資料として末尾 (P18、19) に当期より連結財務諸表を添付しております。)

### (油脂部門)

シンガポールのグループ会社は東南アジアの景気回復を背景にスペシャリティ製品を中心に好調に推移しました。中国のグループ会社は販売数量・売上高ともに増加し、通期で営業利益の黒字化を達成いたしました。米国・欧州のグループ会社はスペシャリティ製品では販売数量を増加させましたが、全体としては販売競争の激化により減収・減益となりました。

### (食品部門)

シンガポールのグループ会社で生産しております、冷凍パイ生地、ベシヤメルルー等は、各種製菓用調製品同様好調に推移いたしました。

### (たん白部門)

大豆たん白食品は、国内グループ会社、海外グループ会社ともに新製品の寄与もあり引き続き良好な売上となりました。

素材用大豆たん白は、中国のグループ会社が高い品質と提案型営業が評価され引き続き好調に推移いたしました。

## (2) 会社に対処すべき課題

前期に掲げました課題の進捗状況につきましては以下のとおりであります。

- ① 関東の拠点として「関東チョコレート工場」「たん白食品つくば工場」は本年夏操業に向けて順調に進んでおります。
- ② 中国・アジア地域での生産、販売の拡大につきましては、グループ会社を中心に計画通り進めております。
- ③ 食品系の国内販売網整備につきましては、製菓材料問屋二社の株式を譲り受けるとともにグループ会社の統廃合を含めて進めております。
- ④ 環境への対応につきましては、当期にISO14001の認証を取得いたしました。

本年度策定いたしました2002年度までの中期経営計画で「21世紀新たな成長にチャレンジ」をスローガンとして今期は「中国・アジア市場での販売拡大」・「大豆関連製品の販売拡大」などの具体的重点課題を掲げ不二グループ全体で新たな成長・創業を目指します。

同時に事業環境の変化への対応として、国内での大豆搾油からの撤退などの構造改革にも引き続き取り組んでまいります。

個人消費の低迷等、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されますが、平成14年3月期には不二グループとして連結売上高1,500億円、連結経常利益115億円の達成を目標としております。

目標達成のためグループ各社が全力を挙げて取り組んで行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は8,708百万円で、その主な内容は、関東チョコレート工場の新設、たん白食品つくば工場の建設等であります。

### (4) 資金調達の状況

当期中には、社債および新株式の発行による資金調達はありませんでした。なお、借入金残高は前期末に比較して4,538百万円減少しました。

### (5) 業績および財産の状況の推移

| 区 分 \ 期 別            | 第 70 期<br>(平成10年3月期) | 第 71 期<br>(平成11年3月期) | 第 72 期<br>(平成12年3月期) | 第73期(当期)<br>(平成13年3月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| 売 上 高 (百万円)          | 92,495               | 95,541               | 94,951               | 95,706                 |
| 経 常 利 益 (百万円)        | 4,524                | 5,117                | 8,797                | 11,054                 |
| 当 期 利 益 (百万円)        | 2,920                | 2,219                | 3,013                | 626                    |
| 1 株 当 たり 当 期 利 益 (円) | 32.36                | 24.91                | 34.17                | 7.15                   |
| 総 資 産 (百万円)          | 106,787              | 115,034              | 114,563              | 120,122                |
| 純 資 産 (百万円)          | 63,357               | 63,625               | 66,456               | 66,410                 |

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しております。  
2. 第72期より税効果会計を適用しております。

## 2. 会社の概況（平成13年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は油脂加工製品（精製油、チョコレート用油脂、食用油、ヤシ油等）、食品加工製品（チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング、植物性チーズ等）、たん白加工製品（粉末状大豆たん白、粒状大豆たん白、繊維状大豆たん白、大豆たん白食品等）の製造、販売を行っております。

### (2) 株式の状況

|               |              |
|---------------|--------------|
| ①会社が発行する株式の総数 | 357,324,000株 |
| ②発行済株式の総数     | 87,569,383株  |
| ③株主数          | 6,677名       |
| ④大株主          |              |

| 株主名                           | 当社への出資状況  |        | 当社の当該株主への出資状況 |       |
|-------------------------------|-----------|--------|---------------|-------|
|                               | 持株数       | 持株比率   | 持株数           | 持株比率  |
| 伊藤忠商事株式会社                     | 15,165 千株 | 17.3 % | 808 千株        | 0.1 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口) | 3,935     | 4.5    | —             | —     |
| 日本生命保険相互会社                    | 3,000     | 3.4    | —             | —     |
| 東京海上火災保険株式会社                  | 2,553     | 2.9    | —             | —     |
| 株式会社住友銀行                      | 2,500     | 2.9    | 922           | 0.0   |
| 指定単受託者 中央三井信託銀行株式会社A口         | 2,500     | 2.9    | —             | —     |
| 農林中央金庫                        | 2,450     | 2.8    | —             | —     |

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、平成12年6月20日に設立された有価証券等の資産管理を主たる業務とする信託銀行であります。  
2. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日をもって株式会社さくら銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。

### (3) 従業員の状況

| 従業員数   |        | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|--------|-------|--------|
| 男子     | 954名   | -5名    | 40.4才 | 16.5年  |
| 女子     | 148名   | -2名    | 33.5才 | 10.2年  |
| 合計又は平均 | 1,102名 | -7名    | 39.5才 | 15.7年  |

(注) 出向者（118名）および臨時従業員（169名）を除いて記載しております。

なお、平成12年10月1日で子会社の山陽サニーフーズ株式会社を吸収合併したことにより、正社員が2名、臨時従業員が44名増加しており、上記に含めて記載しております。

#### (4) 企業結合の状況

##### ①重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金        | 当社の持株比率 | 主要な事業内容        |
|--------------------------------|--------------|---------|----------------|
| ト ー ラ ク 株 式 会 社                | 1,082 百万円    | 100.0 % | 乳加工食品の製造・販売    |
| 株 式 会 社 フ ク シ ョ ク              | 30           | 100.0   | 食品原材料の卸売       |
| フジフレッシュフーズ株式会社                 | 100          | 100.0   | 大豆たん白食品の製造・販売  |
| フジプロテインテクノロジー株式会社              | 300          | 75.0    | 大豆たん白製品の卸売     |
| アングロフーズ株式会社                    | 50           | 100.0   | 食品原材料・製品の販売    |
| 株式会社阪南タンクターミナル                 | 50           | 65.0    | 倉庫業            |
| ケイ・ピー食品株式会社                    | 95           | 100.0   | 食品原材料の卸売       |
| 株式会社エフアンドエフ                    | 20           | 60.0    | チョコレート製品の製造・販売 |
| F U J I O I L E U R O P E      | €12,900千     | (99.9)  | 植物油脂製造販売業      |
| FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.    | S\$18,000千   | 90.0    | 食用油脂の製造・販売     |
| WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD. | S\$15,600千   | (99.0)  | 食用油脂の製造・販売     |
| PALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD.    | RM54,000千    | 70.0    | 食用油脂の製造・販売     |
| FUJI SPECIALTIES, INC.         | US\$61,000千  | 100.0   | 持株会社           |
| FUJI VEGETABLE OIL, INC.       | US\$62,500千  | (96.6)  | 食用油脂の製造・販売     |
| 吉林不二蛋白有限公司                     | RMB¥ 86,000千 | 51.0    | 大豆たん白製品の製造・販売  |
| 不二製油（張家港）有限公司                  | RMB¥149,280千 | (87.7)  | 食用油脂の製造・販売     |
| 不二製油（張家港保税区）有限公司               | RMB¥ 12,420千 | 92.0    | 食用油脂の販売        |

(注) 当社の持株比率欄の( )の数字は、間接所有割合を含めた持株比率であります。

##### ②その他の重要な企業結合の状況

| 会 社 名           | 資 本 金  | 当社の持株比率 | 主要な事業内容       |
|-----------------|--------|---------|---------------|
| マ ル ヒ 食 株 式 会 社 | 60 百万円 | 49.2 %  | 惣菜、煮豆、佃煮の製造販売 |

##### ③企業結合の経過

ケイ・ピー食品株式会社は平成12年6月1日に社名変更（旧社名 協立食品株式会社）しております。また、前期まで重要な子会社に含めておりました株式会社プラスフーズは、ケイ・ピー食品株式会社にその営業を譲渡し、平成13年2月21日に清算終了しております。

前期までその他の重要な企業結合の状況に含めておりましたFUJI OIL EUROPEは、当社の持株比率を増加させたことにより、当期より重要な子会社の状況に含めております。なお、FUJI OIL EUROPEは平成13年3月16日に社名変更（旧社名 VAMO-FUJI,N.V.）しております。

##### ④企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社17社を含む19社であり、持分法適用会社は4社であります。

当期の連結売上高は1,434億14百万円（前期比101.2%）、連結当期純利益は36億80百万円（前期比85.2%）となりました。

(5) 主要な借入先

| 借入先        | 借入額       | 借入先の有する当社の株式 |       |
|------------|-----------|--------------|-------|
|            |           | 持株数          | 持株比率  |
| 農林中央金庫     | 2,040 百万円 | 2,450 千株     | 2.8 % |
| 日本生命保険相互会社 | 2,000     | 3,000        | 3.4   |
| 株式会社住友銀行   | 1,995     | 2,500        | 2.9   |
| 株式会社大和銀行   | 1,016     | 1,865        | 2.1   |
| 株式会社第一勧業銀行 | 935       | 2,088        | 2.4   |
| 住友信託銀行株式会社 | 765       | —            | —     |

- (注) 1. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日をもって株式会社さくら銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。
2. 住友信託銀行株式会社は、当社株1,739千株を、退職給付信託〔日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口〕として拠出しております。

(6) 主要な事業所

本店：大阪市中央区西心斎橋 2 丁目 1 番 5 号

本社事務所：大阪府泉佐野市住吉町 1 番地

支店・営業所：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡

事業所・工場：阪南（大阪府）・堺・神戸・関東（茨城県）・石川

研究所：つくば（茨城県）・阪南（大阪府）



(7) 取締役および監査役

|        |                                                             |       |
|--------|-------------------------------------------------------------|-------|
| 取締役社長  | (代表取締役)                                                     | 安井吉二  |
| 取締役副社長 | (代表取締役 油脂事業部、技術部分掌)                                         | 安田武文  |
| 専務取締役  | (事業部門(油脂事業部除く)、商品・ソフト開発部、原料部、資材部担当)                         | 久保田隼人 |
| 専務取締役  | (社長補佐(販売部門担当)兼ロジスティクス部担当兼東京支店長兼ケイ・ピー食品株式会社取締役会長)            | 大坪昇一  |
| 専務取締役  | (人事部、法務広報部、情報システム室担当兼熊取研修所長)                                | 浜田紀彦  |
| 常務取締役  | (新素材研究所、特許商標室担当兼つくば研究開発センター長)                               | 岩永幸也  |
| 常務取締役  | (安全環境部、品質保証部、原動部、地域社会渉外担当兼販南事業所長兼株式会社販南タンクターミナル取締役社長)       | 中野伸   |
| 常務取締役  | (販売部門担当兼東京販売第一部長)                                           | 塚間秀虎  |
| 常務取締役  | (トーラク株式会社取締役社長)                                             | 二宮幸博  |
| 常務取締役  | (フジプロテインテクノロジー株式会社取締役社長)                                    | 小幡静雄  |
| 常務取締役  | (経理部担当兼経営管理部長)                                              | 菅谷智明  |
| 常務取締役  | (蛋白事業部長)                                                    | 中嶋義昭  |
| 常務取締役  | (FUJI VEGETABLE OIL, INC. 取締役会長兼副社長付)                       | 森弘之   |
| 取締役    | (ケイ・ピー食品株式会社取締役社長)                                          | 田中俊英  |
| 取締役    | (蛋白食品事業部長兼神戸工場担当)                                           | 浅原和人  |
| 取締役    | (油脂事業部長)                                                    | 海老原善隆 |
| 取締役    | (ソヤファーム事業部長兼大阪支店長)                                          | 片山務   |
| 取締役    | (WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. 取締役社長兼W S F事業部長兼東南アジア地域担当) | 河部博国  |
| 取締役    | (食品第二事業部長)                                                  | 土井明   |
| 取締役    | (伊藤忠商事株式会社代表取締役副社長兼食料カンパニープレジデント)                           | 住江漠   |
| 常勤監査役  |                                                             | 蛭川義憲  |
| 常勤監査役  |                                                             | 黒田佳男  |
| 監査役    | (伊藤忠商事株式会社常務取締役兼食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント)                    | 吉野芳夫  |
| 監査役    | (伊藤忠商事株式会社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー)                           | 佐々木清志 |

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動

- (1)平成12年6月28日開催の第72回定時株主総会において、海老原善隆、片山務、河部博国、土井明、住江漢の各氏は新たに取締役に選任され、蛭川義憲、黒田佳男の両氏は新たに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
- (2)平成12年6月28日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって、取締役長谷川清、同 谷山順一、常勤監査役永田恒男、同 石橋英治の各氏は任期満了により、それぞれ退任いたしました。
2. 監査役吉野芳夫氏および佐々木清志氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 決算期後の取締役の地位の異動は、次のとおりであります。

平成13年4月1日付

常 務 取 締 役 浅 原 和 人

4. 決算期後の取締役の担当の異動は、次のとおりであります。

平成13年4月1日付

|           |           |                                        |
|-----------|-----------|----------------------------------------|
| 代表取締役副社長  | 安 田 武 文   | 油脂事業部、技術部分掌委嘱を解く                       |
| 専 務 取 締 役 | 久 保 田 隼 人 | 事業部門(油脂事業部除く)、商品・ソフト開発部、原料部、資材部担当委嘱を解く |
| 専 務 取 締 役 | 浜 田 紀 彦   | 人事部、情報システム室担当兼熊取研修所長                   |
| 常 務 取 締 役 | 岩 永 幸 也   | 新素材研究所、特許商標室担当兼つくば研究開発センター長委嘱を解く       |
| 常 務 取 締 役 | 菅 谷 智 明   | 経営管理部、法務広報部担当                          |
| 常 務 取 締 役 | 森 弘 之     | 技術部、特許商標室、新技術開発室、新素材研究所担当兼つくば研究開発センター長 |
| 取 締 役     | 田 中 俊 英   | 社長付                                    |

---

(注) 本営業報告書に記載する金額および株式数は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

| 資産の部          | 金額                | 負債の部              | 金額                |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>   | <b>36,200</b> 百万円 | <b>流動負債</b>       | <b>28,908</b> 百万円 |
| 現金及び預金        | 880               | 支払手形              | 1,035             |
| 受取掛手形         | 2,223             | 買掛金               | 8,997             |
| 売掛金           | 21,616            | 短期借入金             | 2,986             |
| 有価証券          | 265               | 長期借入金             | 4,000             |
| 製品及び商材        | 7,045             | 未払法人税等            | 6,173             |
| 貯蔵品           | 1,933             | 未払消費税             | 3,528             |
| 前払費用          | 341               | 未払引当金             | 322               |
| 繰延税金資産        | 103               | 固定負債              | 1,222             |
| その他の流動資産      | 660               | 固定負債              | 642               |
| 倒引当金          | 1,141             | 社債                | 24,803            |
|               | △13               | 長期借入金             | 10,000            |
| <b>固定資産</b>   | <b>83,922</b>     | 長期借入金             | 8,177             |
| <b>有形固定資産</b> | <b>51,443</b>     | 退職給付引当金           | 3,090             |
| 建物            | 15,253            | 退職給付引当金           | 3,519             |
| 構築物           | 2,590             |                   | 17                |
| 機械及び装置        | 15,725            | <b>負債の部合計</b>     | <b>53,712</b>     |
| 車両及び運搬具       | 48                |                   |                   |
| 工具、器具及び備品     | 770               | <b>資本の部</b>       | <b>金額</b>         |
| 土地            | 13,335            |                   |                   |
| 建設仮勘定         | 3,718             | <b>資本金</b>        | <b>13,208</b> 百万円 |
| <b>無形固定資産</b> | <b>192</b>        | 法定準備金             | 20,292            |
| <b>投資等</b>    | <b>32,286</b>     | 資本利益準備金           | 18,324            |
| 子会社有価証券       | 8,429             | 剰余金               | 1,967             |
| 子会社株          | 9,342             | 買換準備金             | 32,548            |
| 子会社出資         | 2,447             | 配当準備金             | 251               |
| 長期前払費用        | 7,545             | 配当途未払金            | 2,250             |
| 繰延税金資産        | 142               | 評価差額              | 28,360            |
| その他の投資等       | 4,394             | その他の有価証券評価差額金     | 1,687             |
| 倒引当金          | 2,012             |                   | (626)             |
|               | △2,027            |                   | <b>360</b>        |
|               |                   |                   | 360               |
| <b>資産の部合計</b> | <b>120,122</b>    | <b>資本の部合計</b>     | <b>66,410</b>     |
|               |                   | <b>負債及び資本の部合計</b> | <b>120,122</b>    |

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. その他の流動資産には自己株式0百万円を含めて記載しております。  
 3. 子会社に対する短期金銭債権 4,857百万円  
 子会社に対する長期金銭債権 7,064百万円  
 子会社に対する短期金銭債務 522百万円  
 子会社に対する長期金銭債務 17百万円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額60,453百万円  
 5. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額688百万円及び国庫補助金による圧縮記帳額83百万円が控除されております。  
 6. 重要なリース資産  
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、製造設備及び研究開発用器具の一部、ならびにコンピュータ機器があります。

7. 重要な外貨建資産  
 子会社株式  
 2,220百万円 (17,883千ユーロ)  
 2,655百万円 (30,240千シンガポールドル)  
 1,749百万円 (37,800千マレーシアリングギット)  
 2,020百万円 (17,630千米ドル)  
 子会社出資金  
 2,447百万円 (166,008千人民元)  
 その他の投資等  
 162百万円 (13,302千人民元)  
 8. 期末日満期手形の会社処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  
 受取手形 377百万円  
 支払手形 236百万円  
 その他の流動負債 69百万円  
 (設備支払手形)  
 9. 保証債務 10,159百万円  
 (保証類似行為を含む)  
 10. 1株当たり当期利益 7円15銭  
 11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は362百万円であります。

# 損 益 計 算 書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

| 科 目             |                        | 金 額           |
|-----------------|------------------------|---------------|
| 経常<br>損益の部      | 営業収益                   | 95,706        |
|                 | 営業費用                   | 67,650        |
|                 | 売上原価<br>販売費及び一般管理費     | 16,467        |
|                 | <b>営業利益</b>            | <b>11,587</b> |
| 営業外<br>損益の部     | 営業外収益                  | 261           |
|                 | 受取利息及び配当金<br>その他の営業外収益 | 232           |
|                 | 営業外費用                  | 722           |
|                 | 支払利息<br>その他の営業外費用      | 303           |
| <b>経常利益</b>     |                        | <b>11,054</b> |
| 特別<br>損益の部      | 特別利益                   |               |
|                 | 投資有価証券売却益              | 33            |
|                 | 国庫補助金受入益               | 83            |
|                 | 特別損失                   |               |
|                 | 固定資産処分損                | 282           |
|                 | 退職給付会計基準変更時差異          | 3,430         |
|                 | 子会社株式等評価損              | 5,345         |
|                 | 子会社等貸倒引当金繰入額           | 792           |
|                 | 役員退職慰労金                | 25            |
|                 | その他の特別損失               | 205           |
| <b>税引前当期利益</b>  |                        | <b>1,089</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    |                        | 4,558         |
| 法人税等調整額         |                        | △4,095        |
| <b>当期利益</b>     |                        | <b>626</b>    |
| 前期繰越利益          |                        | 1,542         |
| 中間配当額           |                        | 437           |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 |                        | 43            |
| <b>当期末処分利益</b>  |                        | <b>1,687</b>  |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する売上高 12,603百万円  
子会社からの仕入高 11,786百万円  
子会社との営業取引以外の取引高 278百万円

## (重要な会計方針)

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。  
また、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を、その他有価証券のうち、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (3) デリバティブの評価は時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。  
但し、建物、賃貸用機械及び装置ならびに関東工場については定額法によっております。
- (5) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,430百万円）については当期に一括費用処理しております。
- (9) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準につきましては、外貨建金銭債権債務を、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (10) リース取引の処理方法につきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (12) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) 追加情報

### ①退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が102百万円増加し、また、会計基準変更時差異3,430百万円を特別損失に計上した結果、経常利益は97百万円、税引前当期利益は3,528百万円少なくな計上されております。

### ②金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は721百万円多く、税引前当期利益は5,539百万円少なくな計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,275百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### ③外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

## 利 益 処 分 案

|                        |                |
|------------------------|----------------|
| 当 期 未 処 分 利 益          | 1,687,047,535円 |
| これを次のとおり処分いたします。       |                |
| 利 益 準 備 金              | 50,000,000円    |
| 利 益 配 当 金<br>(1株につき5円) | 437,843,270円   |
| 取 締 役 賞 与 金            | 57,200,000円    |
| 次 期 繰 越 利 益            | 1,142,004,265円 |

(注) 平成12年12月18日に437,838,905円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

## 監 査 報 告 書

平成13年 5月16日

不二製油株式会社

取締役社長 安井吉二殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 篠原祥哲<sup>印</sup>

代表社員 公認会計士 乾 一良<sup>印</sup>  
関与社員

関与社員 公認会計士 井上浩一<sup>印</sup>

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、不二製油株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第73期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2)営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3)利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4)附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第73期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人から営業の報告を聴取し、決裁書類その他重要な書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役及び関係者から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (6) 子会社の調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成13年5月17日

不二製油株式会社 監査役会

監査役(常勤) 蛭 川 義 憲 ㊟

監査役(常勤) 黒 田 佳 男 ㊟

監 査 役 吉 野 芳 夫 ㊟

監 査 役 佐々木 清 志 ㊟

(注) 監査役 吉野芳夫及び監査役 佐々木清志は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上



# 議決権の行使についての参考書類

1. 議決権を有する株主が有する株式の総数

86,694,000株

2. 議案および参考事項

**第1号議案** 第73期利益処分案承認の件

利益処分は、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して行いたく、その内容は、添付書類14頁に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき5円）を含めました当期の株主配当金は、1株につき10円となります。

**第2号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって取締役を辞任されます安田武文、久保田隼人、岩永幸也の各氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                                        |
|-------|-----------------------------------------------------------|
| 安田武文  | 昭和61年6月 当社取締役<br>平成4年6月 当社常務取締役<br>平成7年10月 当社代表取締役副社長（現任） |
| 久保田隼人 | 昭和61年6月 当社取締役<br>平成4年6月 当社常務取締役<br>平成7年10月 当社専務取締役（現任）    |
| 岩永幸也  | 平成4年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役（現任）                       |

以上

## (ご参考)

当期の連結財務諸表は、次のとおりであります。

なお、当期の連結子会社は19社、持分法適用会社は4社であります。

## 連結貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| (資産の部)          | 百万円            | (負債の部)                 | 百万円            |
| <b>流動資産</b>     | <b>52,833</b>  | <b>流動負債</b>            | <b>43,897</b>  |
| 現金及び預金          | 3,472          | 支払手形及び買掛金              | 14,068         |
| 受取手形及び売掛金       | 29,864         | 短期借入金                  | 15,421         |
| 有価証券            | 273            | 未払法人税等                 | 3,967          |
| たな卸資産           | 17,164         | 賞与引当金                  | 1,436          |
| その他             | 2,105          | その他                    | 9,004          |
| 貸倒引当金           | △ 47           | <b>固定負債</b>            | <b>27,983</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>83,697</b>  | 社債                     | 10,000         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>70,941</b>  | 転換社債                   | 8,177          |
| 建物及び構築物         | 25,892         | 長期借入金                  | 5,058          |
| 機械装置及び運搬具       | 26,051         | 退職給付引当金                | 3,982          |
| 土地              | 14,022         | その他                    | 765            |
| その他             | 4,975          | <b>負債合計</b>            | <b>71,881</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>718</b>     | (少数株主持分)               |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>12,038</b>  | <b>少数株主持分</b>          | <b>2,141</b>   |
| 投資有価証券          | 8,935          | (資本の部)                 |                |
| その他             | 3,536          | 資本金                    | 13,208         |
| 貸倒引当金           | △ 432          | 資本準備金                  | 18,324         |
| <b>繰延資産</b>     | <b>123</b>     | 連結剰余金                  | 33,981         |
| <b>資産合計</b>     | <b>136,654</b> | その他有価証券評価差額金           | 361            |
|                 |                | 為替換算調整勘定               | △3,244         |
|                 |                | 自己株式                   | △ 0            |
|                 |                | <b>資本合計</b>            | <b>62,631</b>  |
|                 |                | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>136,654</b> |

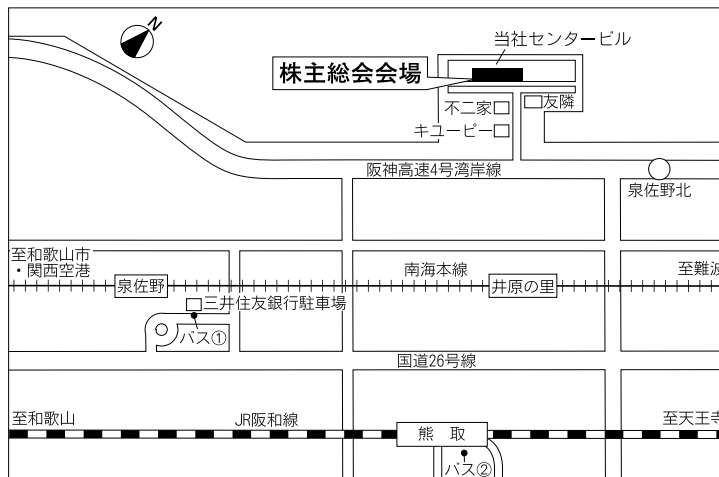
# 連結損益計算書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

| 科 目                | 金 額           |
|--------------------|---------------|
|                    | 百万円           |
| 売上高                | 143,414       |
| 売上原価               | 106,002       |
| <b>売上総利益</b>       | <b>37,411</b> |
| 販売費及び一般管理費         | 24,622        |
| <b>営業利益</b>        | <b>12,788</b> |
| 営業外収益              | 406           |
| 受取利息及び配当金          | 160           |
| その他                | 245           |
| 営業外費用              | 1,676         |
| 支払利息               | 1,318         |
| その他                | 358           |
| <b>経常利益</b>        | <b>11,517</b> |
| 特別利益               | 116           |
| 投資有価証券売却益          | 33            |
| 国庫補助金受入益           | 83            |
| 特別損失               | 4,378         |
| 固定資産売却損            | 360           |
| 固定資産圧縮損            | 83            |
| 退職給付会計基準変更時差異      | 3,779         |
| その他                | 155           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> | <b>7,255</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 5,072         |
| 法人税等調整額            | △1,502        |
| 少数株主利益             | 5             |
| <b>当期純利益</b>       | <b>3,680</b>  |

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪府泉佐野市住吉町1番地  
 当 社 センタービル 6階 特別会議室



- 当日は、次の駅前より当社専用の送迎バスを運行いたします。各バス乗り場にて当社係員のご案内いたしますので、ご利用ください。

| 専用バス乗り場                   | 運行時間      |
|---------------------------|-----------|
| ①南海泉佐野駅東側<br>「三井住友銀行駐車場」前 | 午前 9 時10分 |
|                           | 〃 20分     |
|                           | 〃 30分     |
| ②JR熊取駅（東出口）<br>ロータリー      | 午前 9 時00分 |
|                           | 〃 20分     |